

議事(1) 前橋市DX推進計画の進捗状況

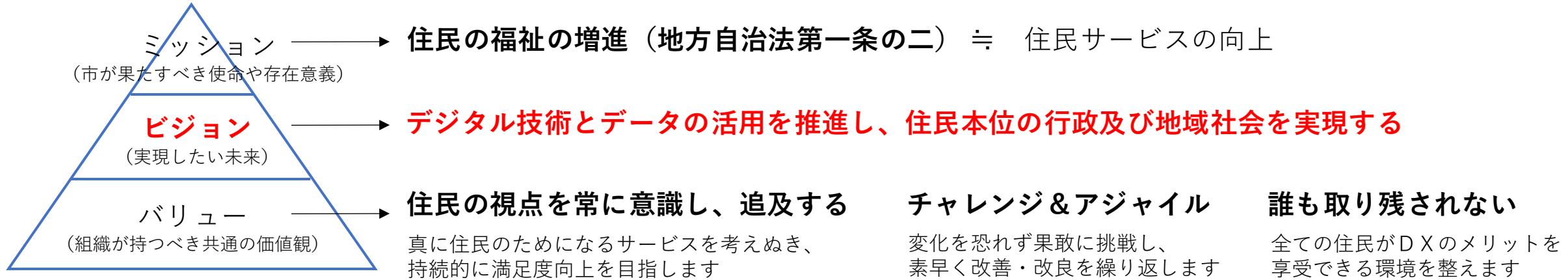
- ① 計画の全体像及び議題の対象確認
- ② KPIの進捗

議事(1) 前橋市DX推進計画の進捗状況

- ① 計画の全体像及び議題の対象確認
- ② KPIの進捗

前橋市DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画の概要

- 国は「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、令和3年9月にデジタル庁を設置。
- 重要なのは、単なる新技術の導入ではなく、「デジタル化を手段として変革を進めること（=DX）」。
- 本市では、ミッション（使命）・ビジョン（未来像）・バリュー（共通価値）を定義し、3つの柱と8つの重点事業のもと、着実に歩みを進めていくことを目指す。計画期間は5年間（2021年4月～2026年3月）。



3つの柱と8つの重点事業

1 住民の利便性向上

- (1)行政手続のオンライン化
- (2)マイナンバーカードの普及・活用
- (3)情報システムの全体最適化

2 新たな価値創造

- (1)官民データ活用の推進
- (2)市役所のDX推進
- (3)地域社会のDX推進

3 すべての住民に

- (1)デジタルディバイドの解消
- (2)デジタルインフラの整備

具現化のイメージ：これから時代に合った市役所（窓口の例）

【Before】 今の市役所



(例)

- ・住民は、**平日の8:30-17:15**に、**紙の申請書**をもって**市役所へ来庁**する
- ・市役所では、窓口で書類を受付・審査し、その内容をデータ入力、紙に打ち出して決裁
- ・その後、審査の結果を住民に郵送で通知

【After】 これから時代の市役所



(例)

- ・**いつでも、どこからでも**、必要な住民サービスを受けるための**「窓口」につながれる**
- ・住民が情報を入力し、市役所の内部処理（自動化）が行われ、結果が通知されるまで、紙を打ち出すことなく**全ての手続がデジタルで完結**

時間、場所、もの から 市民と職員を解放

重点事業の主な取り組みとKPI

重点事業	主な取り組み	KPI（内容／計画年次）
1 行政手続のオンライン化	○オンラインを前提としたルール整備と業務プロセスの見直しを行う。 ○(1)処理件数が多く利便性向上や業務効率化効果が高い手続、(2)子育て・介護・引っ越し等ライフイベントに伴う手続を優先的に推進し、拡大する。	全ての行政手続をオンライン化する ／2025年度（令和7年度）末まで
2 マイナンバーカードの普及・活用	○市役所及び大胡・宮城・粕川・富士見支所における常設窓口、市民サービスセンターや企業等への出張申請、郵便局など地域との連携を通じて、カードの交付から利活用まで市民の様々なニーズにきめ細かく対応する。	全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す ／2025年度（令和7年度）末まで
3 情報システムの全体最適化	○国が進める標準化・共通化の動きを注視しつつ、連携する内部事務系システムの導入・更新を含めた業務プロセスの見直しやAI・RPA等を活用した業務改革（BPR）を進める。	市役所のフルデジタル化を実現する ／2025年度（令和7年度）末まで
4 官民データ活用の推進	○官民の相互連携を前提としたデータ整備を推進する。 ○データ活用の進まない3大要因 ((1)制度、(2)ツール、(3)風土) の課題を解消し、市役所内及び地域におけるデータ活用を推進する。	官民データの共有や活用の仕組みを構築する ／2025年度（令和7年度）末まで
5 市役所のDX推進	○テレワークやペーパーレス化、モバイル端末及び無線LANの導入など、生産性が高く働きやすい職場環境整備に取り組む。 ○国・県と連携したアドバイザー派遣制度の活用、研修を通じた職員の能力開発など、人材の育成・確保を図る。	市役所のフルデジタル化を実現する ／2025年度（令和7年度）末まで【再掲】
6 地域社会のDX推進	○市内の产学研が連携し、共創事業を通じて各産業分野のDXに寄与するとともに、地域で学んだ人材が地域の企業等で活躍する「DX人材育成の好循環づくり」に取り組む。	DX人材育成の好循環を促す仕組みを構築する ／2025年度（令和7年度）末まで
7 デジタルディバイドの解消	○市内企業・NPO・地域住民等と連携し、高齢者等がスマートフォンの利用方法について身近な場所で相談や学習を行える機会を創出する。	市民が相談や学習を行える環境を構築する ／2025年度（令和7年度）まで
8 デジタルインフラの整備	○市有施設への5G基地局設置誘致など、市内におけるキャリア5Gの整備早期に向けた働きかけを行う。 ○郵便局、携帯ショップ、コンビニなどの地域拠点と連携し、マイナンバーカードの普及を促進する。	全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す ／2025年度（令和7年度）末まで【再掲】

本日の議題の対象

議事(2)

重点事業	主な取り組み	KPI (内容／計画年次)
1 行政手続のオンライン化 議事(4)	○オンラインを前提としたルール整備と業務プロセスの見直しを行う。 ○(1)処理件数が多く利便性向上や業務効率化効果が高い手続、(2)子育て・介護・引っ越し等ライフイベントに伴う手続を優先的に推進し、拡大する。	全ての行政手続をオンライン化する ／2025年度（令和7年度）末まで
2 マイナンバーカードの普及・活用	○市役所及び大胡・宮城・粕川・富士見支所における常設窓口、市民サービスセンターや企業等への出張申請、郵便局など地域との連携を通じて、カードの交付から利活用まで市民の様々なニーズにきめ細かく対応する。	全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す ／2025年度（令和7年度）末まで
3 情報システムの全体最適化 議事(3)(4)	○国が進める標準化・共通化の動きを注視しつつ、連携する内部事務系システムの導入・更新を含めた業務プロセスの見直しやAI・RPA等を活用した業務改革（BPR）を進める。	市役所のフルデジタル化を実現する ／2025年度（令和7年度）末まで
4 官民データ活用の推進	○官民の相互連携を前提としたデータ整備を推進する。 ○データ活用の進まない3大要因 ((1)制度、(2)ツール、(3)風土) の課題を解消し、市役所内及び地域におけるデータ活用を推進する。	官民データの共有や活用の仕組みを構築する ／2025年度（令和7年度）末まで
5 市役所のDX推進 議事(3)(4)	○テレワークやペーパーレス化、モバイル端末及び無線LANの導入など、生産性が高く働きやすい職場環境整備に取り組む。 ○国・県と連携したアドバイザー派遣制度の活用、研修を通じた職員の能力開発など、人材の育成・確保を図る。	市役所のフルデジタル化を実現する ／2025年度（令和7年度）末まで【再掲】
6 地域社会のDX推進	○市内の产学研が連携し、共創事業を通じて各産業分野のDXに寄与するとともに、地域で学んだ人材が地域の企業等で活躍する「DX人材育成の好循環づくり」に取り組む。	DX人材育成の好循環を促す仕組みを構築する ／2025年度（令和7年度）末まで
7 デジタルディバイドの解消	○市内企業・NPO・地域住民等と連携し、高齢者等がスマートフォンの利用方法について身近な場所で相談や学習を行える機会を創出する。	市民が相談や学習を行える環境を構築する ／2025年度（令和7年度）まで
8 デジタルインフラの整備	○市有施設への5G基地局設置誘致など、市内におけるキャリア5Gの整備早期に向けた働きかけを行う。 ○郵便局、携帯ショップ、コンビニなどの地域拠点と連携し、マイナンバーカードの普及を促進する。	全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す ／2025年度（令和7年度）末まで【再掲】

議事(2) 前橋市DX推進計画の進捗状況【報告事項】

- ① 計画の全体像及び議題の対象確認
- ② KPIの進捗

KPI（重要業績指標）の達成状況

重点事業	KPI（重要業績指標）	目標／年次	現状（4年目）	計画策定時
1 行政手続のオンライン化	①全ての行政手続をオンライン化する	100% ／2025年度	7.0% ／2024年10月	1.8% ／2020年7月
2マイナンバーカードの普及・活用 8 デジタルインフラの整備	②全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す	100% ／2025年度	交付85.8% (申請90.20%) ／2024年9月末	交付 27.91% (申請 37.93%) ／2021年3月末
3 情報システムの全体最適化 5 市役所のDX推進	③市役所のフルデジタル化を実現する	フルデジタル化実現 ／2025年度	2023年度～ 事業化	— (未着手)
4 官民データ活用の推進	④官民データの共有や活用の仕組みを構築する	仕組みの構築 ／2025年度	WGでの試行	— (未着手)
6 地域社会のDX推進	⑤DX人材育成の好循環を促す仕組みを構築する	仕組みの構築 ／2025年度	WGでの試行	— (未着手)
7 デジタルデバイドの解消	⑥希望する市民が身近な場所で相談や学習を行える環境を構築する	環境の構築 ／2025年度	2023年度～ 事業化	— (未着手)